

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	中東諸国における経済外交推進			担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・未定			担当課室	中東第一課		課長 長岡 寛介			
会計区分	一般会計			施策名	中東地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口, 第2項, 第4項 外務省組織令第59条			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中東・北アフリカの安定は、我が国へのエネルギーの安定供給確保という観点から死活的に重要であり、我が国としても①公正な政治・行政、②人づくり、③雇用促進・産業育成の三本柱を中心として、域内各国の安定的な体制以降及び諸改革の自助努力を後押ししていくとともに、これらの支援に資する④経済外交の強化、⑤相互理解の促進に取り組む考えである。日・トルコEPAや日・アルジェリア投資協定等守株の経済条約の締結に向けた取組は、我が国と同地域の経済関係を強化するのみならず同地域の安定を目指すもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日・トルコ経済連携協定及び日・アルジェリア投資協定等様々な経済条約の締結に向けた協議出席旅費(含む有識者)									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	3	7	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	3	7			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日・アルジェリア投資協定交渉の妥結及び日・トルコ経済連携協定締結に向けたトルコ側との協議・意見交換				成果実績	百万円	—	—	—	307,768
	トルコ及びアルジェリアに対する我が国の輸出額				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国との交渉及び会合出席のための出張回数				活動実績 (当初見込み)	回	—	— (—)	— (—)	— (3)
単位当たりコスト	865 (千円/1回)				算出根拠	平成24年度予算額/交渉回数及び会合数(見込額)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	その他(旅費)	3	7	事業の見直しによる増						
	計	3	7							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件は国と国との経済条約の締結に向けた協議等を行うものであり、外務省が行うべき事業である。また、同地域は経済的に企業関係者の関心が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件予算は経済条約の締結に向けた協議等を行うための経費として、旅費のみを計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は日・トルコEPAや日・アルジェリア投資協定等種々の経済条約の締結により、我が国と同地域の経済関係を強化するのみならず、同地域の安定を目標とするものであり、今後必要に応じ様々な経済条約の締結に向けた協議等行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24－24